

写真: ウンシュウミカン(東京都大田区)

- 目次 -

果樹農業の動向

- ・世界の核果類事情と市場動向 (モモ・サクランボ) 1
- ・ブドウの新たな農薬散布技術 3
- ・東南アジアにおけるリンゴ販売 4
- ・チリ 生食用ブドウセクターの戦略計画を発表 4

現地報告

- フランス 5
- タイ 6

トピックス

- ・ニュージーランド ゼスプリの海外拡大計画が否決 7
- ・フィリピン アジアのバナナ輸出市場でシェア低下 7
- ・ブラジル オレンジ果汁の輸出が増加 8
- ・オーストラリア 生食用ブドウ出荷量は課題があるも増加 8



## 果樹農業の動向



### 世界の核果類事情と市場動向 (モモ・サクランボ) 米国農務省海外農業局 (2022年9月16日) (一部抜粋)

トルコのモモとネクタリンは引き続き増加

トルコはモモとネクタリンの世界第3位の生産国であり、2021/22年度には欧州連合(EU)を上回って世界最大の輸出国となった。

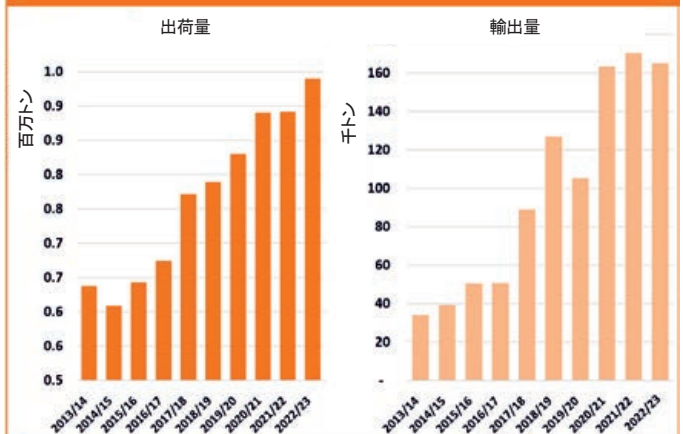
出荷量の増加は、主に国内外の市場の消費者の間でネクタリンの人気の高まっていることによるものである。モモの栽培面積は過去10年間でわずかに縮小したが、ネクタリンの栽培面積の増加によって相殺され、合計の栽培面積はほぼ変わらずに維持されている。モモとネクタリンの生産者は果樹園の改善にも取り組んでおり、古い品種を新しい多収品種に置き換え、その結果、収量は過去10年間に30%近く増加した。生産者はまた、新しい品種や台木を用い、現代的な誘引方法を取り入れた密植栽培を採用している。これらの変化の一部は、燃料、肥料、苗木など様々なコストを支援する政府の事業によって推進されている。これにより、収量と出荷量が改善し、2022/23年度に出荷量が初めて90万トンを超え、94万トンに達するものと予測される。実現すれば、5年もせずには15万トンの増加となる。

国内消費は、依然として用途の大部分を占め、生鮮果実として消費されるほかジュースや

ネクターをはじめとする加工用に使用される。輸出は2016/17年度までは出荷量の8%以下で推移していた。しかし、出荷量と同様に、2015/16年度以降は様変わりした。2015/16年度には、輸出量は30%近く増加して5万トンを超え、その後3年で倍増し出荷量の16%を占めた。それ以来、中東の主要市場への輸出が減少した2019/20年度を除いては、輸出はほぼノンストップで成長しており、2022/23年には出荷量の18%を占めると予測される。

トルコは2021/22年に、何十年にもわたって首位の座に就いていたEUを追い抜き、初めて世界最大の輸出国となった。EUは、特に最大の生産・輸出国であるスペインで、3年連続で作柄に影響を与える悪天候に見舞われ、輸出量が大幅に減少した。一方、トルコは生産改善の努力により、2022/23年度も引き続き最大の輸出国の座に留まり、世界の輸出量の20%以上を占めている。

トルコ産のモモ・ネクタリンは世界での存在感を高める



過去5年間、ロシアはトルコの最大の輸出先であり、平均して輸出量の65%以上を占めているが、トルコは世界市場での存在感を高め、この期間に13の新しい市場を獲得し、2021/22年度には合計57の市場を有している。輸出拡大に向けたさらなる取り組みにおいて、エーゲ海地方輸出業者協会はエーゲ大学と協力して農薬の使用を改善し、トルコにとって第2の市場である欧州連合への輸出を増加させようとしている。総輸出量は、2022/23年度には微減の16万5千トンと予測されるが、将来的には新植園地の成園化により増加すると予想される。

#### 生鮮モモ・ネクタリン 2022/23年度見通しの要点

世界の2022/23年度のモモとネクタリンの出荷量は、上位の生産国である中国、EU、トルコの出荷量の増加により、100万トン増の2,370万トンと予測される。輸出量は、ウズベキスタンと中国からの出荷量の増加がEUと米国の減少を相殺するため、ほぼ横ばいと予想される。

中国の出荷量は、南部を中心に生育条件が良好なため収量が増加し、80万トン増の1,680万トンと予測される。しかし、販売収益の減少により、生産者はより収益性の高いサクランボ等の作物に転換しているため、栽培面積は縮小を続けている。輸出量は、ロシア向け出荷の再開の影響が大きく、反発が見込まれる。ロシアは病害虫の懸念から核果類を含む生鮮果実の中国からの輸入を2019年8月から禁止していたが、2022年2月に制限を解除した。ロシアへの出荷の再開により、輸出は1万トン増の5万5千トンと予測される。輸入量も、販売年度(1月～12月)初めのチリからの出荷量の増加により、史上最高の4万3千トンに反発すると予想される。

EUの出荷量は、去年の天候被害から回復したフランスとギリシャの供給量の増加が、最大の生産国であるスペインの大幅な減収を上回るため、310万トンに増加すると予測される。スペインのアラゴン州とカタルーニャ州では、4月と5月に猛烈な寒さと厳しい降霜があり、同国の出荷量を30%下落させた。EUの輸出の大半がスペイン産であるためEUの輸出量も減少し、1万2千トン減の12万5千トンと予想される。出荷量の減少により、輸入量は7千トン増の5万トンと見込まれる。

米国の出荷量は、カリフォルニア州、サウスカロライナ州、ジョージア州の上位3州での晩冬から早春にかけての寒波の影響により10万トン以上減少し、60万5千トンと予測される。米国の出荷量は2010/11年度以降半減しており、少なくとも1982/83年度(米国農務省生産需給統計データベースの最も古い年)以降の最低水準が予想される。供給量の減少により輸出量は7万トンに減少し、輸入量は、出荷量が増加しているチリ産を中心に、3万5千トンに増加するものと予想される。

チリの出荷量は、良好な生育条件と冬の降水量の改善により18万トンに増加し、長期的な増加傾向が続くと予想される。生産者が収益性の高いネクタリンの栽培面積を拡大しているため、ネクタリンの出荷量

の増加は、引き続きモモの増加を上回っている。輸出量は、出荷量の増加により8千トン増の12万トンと予測される。

ロシアの輸入量は、トルコからの出荷量の減少がウズベキスタンからの出荷量の増加と中国からの輸入の再開による供給量を上回ったため、2万トン減の23万トンと予測される。この2年連続の減少にもかかわらず、ロシアは依然として世界最大の輸入国であり、通常、世界の貿易量の30%を占めている。

#### 生鮮サクランボ 2022/23年度見通しの要点

世界の2022/23年度のサクランボ出荷量は、主にトルコとチリの出荷量の急増により、22万トン以上増加して470万トンに達するものと予測される。供給量の増加により、EUと中国への出荷が増加し、輸入量は微増の63万トンと予想される。

トルコの出荷量は、良好な気象条件と降雨により収量が増加するため、天候関連の被害があった昨年と比べて10万トン以上急増し、98万トンに達するものと予想される。栽培面積はここ数年減少しているが、生産者が多収品種の密植栽培で園地を改植していることで相殺されている。輸出量は、供給量の増加により9千トン増の8万トンと予測されており、トルコは再び米国を抜いてチリに次ぐ第2位の輸出国となる。

EUの出荷量は、去年の不利な生育条件から回復して6万トン増の72万7千トンと予想される。国別ではポーランド、イタリア、ギリシャでの良好な生育条件による増収が、スペイン、ポルトガル、ハンガリーでの熱波と干ばつによる減収を上回った。消費量は、域内供給の改善と輸入の増加により、8万トン増加して77万トン以上に反発するものと予想される。トルコとチリからの出荷量の増加により、輸入は史上最高の6万トンに増加すると予測される。ロシアが2014年に果実を含む一部のEU産農産物の輸入を禁止したことによる市場の制約が続いているため、輸出量は再び縮小し、1万5千トンと予想される。

チリの出荷量は、冬の間の降雨と良好な生育条件により収量が増加したため、20%近く増加して46万7千トンに達するものと予測される。新植園地の成園化により、収穫面積も増加する。供給量の増加により、輸出量は5万トン以上増加して41万トンと予測される。輸出の大部分が依然として中国向けと見られるが、出荷業者らはベトナム等への市場の多様化に取り組んでいる。ベトナム向けの出荷は、2020年10月にアクセスを獲得した後、2021/22年度に始まった。生産量の増加に伴い処理能力が課題となってきており、業界は果実の一貫した品質の高さを維持するため、収穫後処理の速さと効率の改善に取り組んでいる。

中国の出荷量は5万トン増の65万トンと予測される。主産地である山東省は、受粉期の高温と干ばつのために大きな損失を被ったが、これは北西部及び南西部の省の良好な生育条件と新植園地の成園化による増収で相殺されると予想される。市況が良いため、生産者が既存の産地を拡大したり、現状では園地がほとんどまたは全くない省での栽培が促進された



りするため、栽培面積は拡大を続けている。輸入量は、昨年やや減少した後わずかに増加し、チリからの供給の増加により33万トンに増加すると予測される。

米国の出荷量は6万8千トン減の34万7千トンで、2008/09年度以来の最低水準となると予測される。ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州での低温、降霜、降雨の組み合わせによる甘果オウトウの減収

が、酸果オウトウの増加を上回った。輸出量は、出荷量の減少に伴い3万5千トン減少して4万2千トンとなり、2002/03年度以来の低水準に落ち込むと予測される。輸入量は、米国産のオフシーズンにおけるチリからの出荷量の増加により、史上最高の2万5千トンに増加すると予想される。

## ブドウの新たな農薬散布技術

Good Fruit Grower (2022年10月)

ワシントン州立大学では、ブドウ園の新しい農薬散布法として、ドローン、ゼロドリフト、ゼロ残留についての研究が進められている。これら最近の知見を生産者に紹介する一般公開が8月に同州立大学のプロッサーにあるブドウ研究農場で開催された。

ラブ・コット准教授は、最新技術である農薬散布ドローンを実演した。このドローンは、20リットルの薬液を積載可能で1回の充電で12分飛行できる。同准教授によれば、ドローンは一般のスピードスプレーヤーにとって代わるものではなく、「垣根栽培におけるダニの発生源への農薬の局所散布や液肥の局所的施用など、よりのをしばった精密管理のための機械である」という。彼の研究グループは、このような技術をブドウ生産者に役立てようと研究を続けている。今のところ、その技術は垣根栽培のような果樹を意図したものであることははっきりしている。

ドローンの実演では樹冠内に設置した感水試験紙には明らかな付着はほとんどなく、地表の感水試験紙には多くの付着が認められた。コット准教授の目標の一つは、果樹園でのドローンの最適利用法を確立することである。ドローンは、米国農務省の研究予算で購入したものである。

### 技術の有効性

コット准教授の研究室の大学院生が、ブドウ園に最適な農薬散布技術として一つは市販されているもの、もう一つはまだ研究開発中のもの、を実演した。

博士課程を卒業したばかりのラメシュ・サーニ氏が、スマート・アプライによるインテリジェント散布制御システムについて説明した。スマート・アプライは、スピードスプレーヤーの拡張ユニットであり、リアルタイムで樹冠に合わせて農薬散布できる。これは、米国農務省で開発され、数年前に市販された技術で、州立大学の研究グループがその性能評価を行っている。

サーニ氏は、「これこそ、スピードスプレーヤーにおいて次に目指すべきものである」と語った。スピードスプレーヤーの前方に設置されたレーザーレーダーセンサーにより、樹冠容積をマッピングして、それにより各ノズルの出液量を電磁バルブで制御する。実演では、この技術でどんなことができるかを示すために、ブドウ園の一番外側の列と柵の間にスピードスプレーヤーを走らせ、柵側は支柱のところだけ散布するように電磁バルブをオン/オフしていた。

研究グループは、リンゴの均一な高密度栽培では、

この技術の農薬使用量は10%しか削減できないが、ブドウのVSP (Vertical Shoot Position) 樹形では、46%の削減も可能であることを見出している。

農薬使用量の削減とドリフトの防止は、公開日での別の研究トピックスの目標でもある。それは、スピードスプレーヤーを使用しない方法であり、給液用の高压チューブとノズルにより農薬を散布する。

博士課程のダッタ・バレカル氏は、「我々は、そのシステムをドリフトレス散布と呼んでいる」という。ミシガン州立大学と連携した、固定式樹冠内散布システム (Solid Set Canopy Delivery System) の開発研究により、このシステムは、スピードスプレーヤーと同等の散布範囲と防除効果を示している。

このシステムは、コンプレッサーで農薬を樹冠内の灌水用のチューブと並列する給液チューブに送り、1樹当たり3個設置されたノズルで樹冠の上方に散布する。圧力を一定にするために、決まった間隔で小さな貯水槽が設置されている。

10秒もかからず農薬散布できる。その後、余った農薬はタンクに戻るようになっている。このシステムは、市販化されれば、自動灌水のように運転でき、果樹園を区画に分けて連続して散布できるようになる。サーニ氏は、「我々の夢は、モバイルアプリで農薬散布できるようにすることである」という。

学部生のジェイク・シュレーダー氏は、残留ゼロに向けた試みを紹介した。それは、防除効果を高めるために加温処理したマシン油の散布と、オゾン水のうどん粉病、コナカイガラムシに対する防除効果判定である。両方とも、噴霧された微細な水滴が、樹冠に届くまで十分な効果を保持できていないという課題がある。オゾン水は、ほとんど瞬間的にオゾン濃度が低下し、加温した液滴は、速やかに温度が下がってしまう。

より有望な技術として、うどん粉病に対する紫外線処理がある。高強度紫外線電球を多数設置した箱によってブドウ樹列を上から覆い、夜間にそれを移動しながら処理する。夜間には、うどん粉病菌は、紫外線照射による細胞損傷を修復できない。これにより、有効な処理が可能になると、博士課程のレキシシー・マクダニエル氏は説明した。今は、その技術が現場段階でどのようにすれば最も有効か明らかにしようとしている。同氏は、通常の農薬散布の間隔と比べながら「おそらく、3日ごとに処理するのがうどん粉病を抑制するのに有効な方法である。しかし、労働力が課題にな

る。有望な方法であるが、さらにシステムの統合化が必要である」と語った。

ケイト・プレングマン

## 東南アジアにおけるリンゴ販売

ASIAFRUIT (2022年9月8日) (一部抜粋)

ボストック・ニュージーランド社のキャサリン・ウェッド氏とRKグローワーズ社(Omnifreshの商標を有する)の販売部長であるケビン・オーヨン氏が9月7日に開催されたオンラインイベント\*に参加し、東南アジアのリンゴ市場を非常に刺激的なものにしている要因と、この地域の熱心な消費者とつながる方法について討論した。

\*11月2日～4日にバンコクで実開催されるアジアフルーツロジスティカ(アジア果実展示会)とアジアフルーツコンGRESS(アジア果実会議)の導入部として行われたアジアフルーツコンGRESSオンラインプレビューのイベント

ウェッド氏は、東南アジアの人口構成と良く学んだ消費者の存在が、同市場をリンゴ輸出業者にとって特に魅力的な市場にしている要因だとし、「東南アジア市場には実際の商機がある。中高所得層の消費者が増加しているが、彼らは自分たちの食料がどこから来るのかについて良く知っており、輸入果実にも手が届く。弊社は東南アジア市場向けに特別に開発した知的財産権のある品種をいくつか投入するが、それらは概して非常に赤く、甘く、歯ごたえがあり、味が良い」と述べた。また有機リンゴへの関心の高まりを指摘した。

オーヨン氏は、若い人々は健康志向で、新しいことへの挑戦に熱心なので、新しい品種が市場に参入する余地は十分にあると確信しているとして、「我々欧州の生産者は、東南アジアの市場ではまだ比較的新参者なので、ニッチな市場を対象にすることが重要だ。各品種には異なるサポーターやファンが付くようになる。そのことは市場を過密にするのではなく、市場をより刺激的に思う」と述べた。

東南アジアの様々な国へのリンゴの供給に関して、ウェッド氏は、対象の市場に実在することが、消費者と効果的に関わるために非常に重要であることが証明されたと言い、「弊社はつい最近ベトナムとインドネシアに事務所を構えた。中国、日本、韓国には代理店がある。これは、目標とする市場の現地に代表者を置く

ことが、その市場で成長するための基本だからである」と述べた。

ボストック社のリンゴのアジアにおける代表的品種の1つはダズル(Dazzle)である。ウェッド氏は、果実の導入とブランドの開発を成功させるには、東南アジア諸国を訪問し、消費者の共感を呼ぶものやブランドの観点から消費者が求めるものを見極め、それに応える必要があると述べた。

ウェッド氏は、「次の段階はそれを展開することである。ダズル品種の場合には、パッケージにそれを反映し、小売店に投入して人々の目にとまるようにした。これに対して若く、よく学んだ消費者がデジタルプラットフォームやソーシャルメディアを通じて共鳴し始めている」と説明した。

オーヨン氏は、新しいリンゴを発売する際の鍵の1つは、消費者の期待に応える一貫した品質と味であると述べた。

コロナ禍は、リンゴ販売業者が消費者とつながる方法を変えた。両スピーカーは、オンラインによる市場開拓がこれまで以上に重要になったことに同意した。

オーヨン氏は、「過去には、東南アジアや新しい市場に新品種を導入する最も効果的な方法は、単に試食を行うことであった。それが消費者に接する最も直接的な方法であるためだ。今ではコンテンツ制作を増やし、弊社のリンゴが正確に何を表し、どのように生産されているかを人々に伝えている。オンラインプラットフォームでは、ロコミが最も重要だ」と語った。

ウェッド氏は、ソーシャルメディアは最も重要なチャネルであり、適切な市場に合った適切なプラットフォームを選択することが重要だとし、「すべての市場がまったく異なることがわかった。インドネシアではInstagramに一層力を入れ、ベトナムではフェイスブックに焦点を合わせている。中国ではWeChatだ」と述べた。

リアム・オキャラハン

## チリ 生食用ブドウセクターの戦略計画を発表

EUROFRUIT (2022年9月27日)

チリ果実輸出業者協会(Asoex)は2022/23年度産ブドウの最初の出荷予測を公表し、あわせて同セクターの競争力を向上させる戦略を発表した。

この戦略は、同協会がセクターを主導・調整し団結とコミュニケーションを図る、果実の品質を改善する、競争力を高めるという3つの柱に基づいている。

計画の詳細と同時に発表された2022/23年度の作柄の暫定予測は、総出荷量を昨シーズンと比較して

5.1%減の7,060万箱(8.2kg/箱)とした。

同協会のイバン・マランビオ会長と、最近設立されたチリ生食用ブドウ委員会のコーディネーターで同協会の販売部長であるイグナシオ・カバジェロ氏は、新しい計画は世界市場におけるチリの地位を向上させる上で重要な一歩を踏み出したと述べた。

カバジェロ氏は、「昨シーズンはチリの生鮮果実産業にとって最も困難なシーズンの1つであった。この計画



により、我々は業界の競争力と資質を回復することを目指している。我々はセクターとしてコミットし、協力することでこれを達成する。チリは引き続き世界の生食用ブドウの主要供給国であり、したがってこの計画は前進するための鍵である」と述べた。

3つの戦略的柱を達成するために、同協会は当初着手する16の行動を設定した。これには、季節が進むのに応じて輸出量に関する最新情報を提供する予測サービスの開始が含まれ、2022/23年度産の作柄の1回目の推計値が既に提供されている。

カバジェロ氏は、シーズン中に少なくとも4回の推計値を発表する計画であり、そのうち2回目は2022年10月21日、3回目は11月末、4回目は12月末に予定されていると述べた。

これらの推計値は、昨シーズンのチリの総輸出量の68%を占める40社から提供された情報に基づいている。

同氏は、「最初の推計では、7,060万箱のブドウを輸出すると見込んでおり、この数字は昨シーズンより

5.1%減となるが、適度のサイズで甘い果実となることを示している」と言う。

品種に関して、マランビオ会長は、新品種の出荷量は3,600万箱を超えると予想され、レッドグローブ以外の従来品種は約2,200万箱、レッドグローブは1,200万箱を占めるだろうと指摘した。

同会長は、「我々の推計値は、チリの生食用ブドウ産業が新しい品種の出荷に賭けていることを示している。これらの品種は、輸出先市場での評判が良いだけでなく、輸出先での着荷時の品質を確実に改善し、それによって市場と消費者の要求に応えるものだ」と述べた。

ブドウの色に関しては、この最初の推計値は、米国やアジアなどの市場で非常に需要の高い赤ブドウ(レッドグローブを除く)が2,800万箱を超えるかなりの量で、緑色系品種が2,300万箱を上回り、黒ブドウ品種が600万箱強でこれに続くとしている。(赤ブドウのうちレッドグローブは上記のとおり)

マウラ・マクスウェル

## ●●● 現地報告

### フランス：光熱費の高騰に直面するフランスの果実・野菜業界

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

ヨーロッパの最近の光熱費の値上がりは尋常ではない。ロシアのウクライナへの侵攻でロシア産天然ガスの輸入が大幅に減ったことが大きく響いているが、値上がりはその前から始まっている。世界がコロナ禍から抜け出して、経済が活発になり、エネルギーの需要が高まったということらしい。フランスは、原子力発電の利用が大きく、ドイツほどロシアの天然ガスに依存していない。しかし、今年の2月まではEUの中で最大の電力輸出国であったのが、8月までに輸入国に転じてしまった。今年は雨量が少なく、河川の水位が下がって、水不足が深刻だった。さらに、異常気象で高温が続く河川の水温も上昇したため、原子炉を冷却した後の高温の水を川に戻すと自然界の環境がさらに悪化して、魚などが大量死すると危惧された。その他、原子炉の老朽化などの問題もあって、現在は全国の原子炉の半分しか稼働していない。また、フランスはソーラーパネルや風力発電などの再生可能エネルギーへの取り組みが遅れていることが災いしている。

大口電気消費企業の契約交渉で参考とされるスポット取引額をみると、2020年に1メガワット時当たりの価格は50ユーロ以下であったものが、21年の後半には上昇して、一時は300ユーロに達する時もあった。2022年は2月末のウクライナ侵攻やロシアのガス輸出停止の発表などで、価格は激しく揺れ、8月には700~800ユーロになった。その後、再び下がったものの、200ユーロから400ユーロの間で揺れている。

フランス政府は「エネルギー価格防御の盾」と名付けた防御策で、家庭用光熱費の値上げ率を15%以

内に抑える措置をとっている。また、所得の特に低い世帯に対しては、光熱費の支払いだけに利用できるエネルギー小切手を給付する。

エネルギーを大量に使用する一般企業に対して、フランス政府は春から支援策をとった。売上高に占める光熱費の割合が3%以上で、光熱費が2021年の平均価格の2倍以上に上がり、1四半期の操業マージンが30%以上低下した企業に対して支給されるというもので、政府は30億ユーロの予算を組んだが、条件が複雑かつ厳しすぎて、50万ユーロしか利用されなかった。そこで、光熱費の値上がりが理由で1ヶ月でも損失が出れば支給の対象となるように条件を緩和して、この支援策を延長することを9月の始めに決定した。世界的に有名なフランスのガラスコップメーカー、デュラレックスは8月末に、11月1日から4ヶ月間、生産を停止し、労働者を一時解雇する決定をした。支援策の改善でもこの決定は変わらなかった。

そうした中で、9月22日に、INTERFELは特別記者会見を開いた。INTERFELはフランスの青果物の生産者、流通業者、加工業者などの関連業者組織が構成する業際組織で、傘下の農業者や企業は7万5千経営体、それらの被雇用者は45万人を数える。記者会見は、光熱費の異常な上昇に直面する青果物関連企業の事情を政府に訴え、また、一般市民にも理解してもらうためである。

果実・野菜の生産には、温室栽培、出荷期間の長期化、冷蔵保存、熟成など、あらゆる生産段階でエネルギー、特に電気が必要である。農業者を含む関連企業の4分の1はこの年末に大口電気契約が終了するので、年末までに来年からの契約を更新しなければ、電

気は供給されない。

果実・野菜の付加価値は非常に小さく、野菜の場合、多くが温室で栽培されているので、光熱費の高騰はそうした農家の生産停止につながりかねない。また、果実・野菜は腐りやすいため、関連産業にとって冷蔵保存は不可欠な工程である。冷蔵しなければ食品の衛生上にも問題を生じかねない。停電になれば、雇用している人たちを解雇しなければならぬ。電気代の高騰を消費者に転じれば、消費者の果実・野菜離れが進んで、政府も先頭に立って掲げてきた「毎日5つの果実・野菜を食べよう」運動にも支障がでてくるだろうし、食料主権にも関わる問題であると、訴え、INTERFELは政府に対して、青果物グループごと、品目ごとに光熱費の値上がりなどのような影響を及ぼすかを示す統計や証言をまとめた文献を提出した。

INTERFELは、政府の一般企業への支援策の条件緩和を歓迎するものの、傘下でこの支援策が適用できる企業はごく少ないため、青果物部門の特殊性をもっと考慮すべきだと主張して、具体的に次の2点の要求を出した。①青果物部門を対象とした特別エネルギー価格防御策と、②冬季に予定される計画停電から青果物部門を対象外とすること。①に関しては、光熱費の2倍までの値上りは自分たちで対応すると約束し、それ以上の値上がりについては国が70%を負担する援助策が必要であるとした。同組織のグランダン会長は「私たちの要求は非常に分別のあるものだ」と述べている。

野菜部門ではチコリの温室栽培などが危機的な状

況にある。果実では、リンゴ生産者のリンゴ貯蔵等のための電気代が、これまで1メガワット時50～80ユーロであったのに、電力供給会社は来年からの契約に500ユーロ程度の額を提示している。パニック状態になって、800ユーロの契約にサインをしてしまった人もいたそうだ。バナナやアボカド、マンゴー、西洋ナシ、キウイフルーツなどは成熟するために電気が不可欠である。2時間以上の停電は悲劇につながる。バナナはフランスで最も安い果実の一つで、2番目に消費量が多い。また、熱帯果実は輸送費の負担も増えた。光熱費、輸送費などを小売価格に反映させれば、市場は縮小する。バナナの生産地であるフランスの海外県では、バナナの危機は海外県全体の危機につながっている。

フランスの農業者は光熱費だけでなく、その他の値上がりにも悩まされている。FranceAgriMer(フランスの農業部門の補助金支給窓口機関)の農業全体についての報告書(22年9月発表)によると、すでに、2021年7月から22年7月の一年間に、光熱費、(機械用)潤滑油などが47.8%(うち、輸送用以外の軽油は75.3%)、肥料は86.2%(うち、窒素肥料は111%)、包装は21.3%(うち、プラスチックのフィルムや網16%、カートン27.7%)値上がりした。さらに最低賃金も今年になって8%上がっている。

今年の果実・野菜の生産状況は、気候変動などの影響を受けて、一部の地域や作物に被害があったものの、全体的には順調である。特にリンゴは良い。そのため、今年のコスト高はなおさら恨めしいようだ。

## タイ：洪水被害のパインアップル農家への支援

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

### 「商務省国内取引局が洪水の被害を受けたチェンライ県のパインアップル農家を支援」(2022年10月1日付け「デイリー・ニュース」紙より)

タイ全国で台風の影響により深刻な洪水が発生し、特に北部では大きな被害が出ており、作物への影響も少なくない。そして、その影響はパインアップルにもおよび、既に収穫済みのパインアップルについても市場に出荷できないといった問題が発生しており、生産農家は支援を求めている。

商務省のワッタナサック・スアイアム国内取引局長によれば、ジュリン・ラックサナウシット商務大臣が同局に対して、国内の果実生産農家への支援を命じた。2022年には既に、政府が実施する価格安定のための果実支援措置に基づき、48万7千トンの果実の購入支援を実施している。これは政府が協力を求めた民間企業と農家のマッチングにより実施され、契約販売形態により23万4千トンが輸出や、デパート、小売店、ガソリンスタンド、フルーツフェスティバル2022などの特設販売会場で販売された。残りの25万3千トンは冷凍ドリアンや乾燥リュウガンなどの加工向けに販売され

た。これらの支援措置により、今年は果実の価格が全体的に比較的安定しており、国の重要経済作物の一つであるパインアップルに関しては、プーレー品種で4.5バーツ/kgと前年の3.75バーツ/kgから20%上昇し、パタビア品種に関しては5.7バーツ/kgと前年の5.49バーツ/kgから4%上昇している。

去る10月1日、商務省国内取引局は、今回追加実施する果実支援措置に基づいたパインアップル生産者からの契約購入の準備のため、民間企業10社とチェンライ県を訪問した。参加企業は、加工業者2社(株式会社サムロイヨートおよび株式会社ナナフルーツ)、輸出業者3社(株式会社スタジオジーバー、株式会社マタトレーディングおよび株式会社エムティーフルーツランド)、そして卸売・小売業者5社(マクロ、ロータス、ザ・モール、セントラルおよびビッグC)であった。これらの10社は同日、商務省国内取引局が提示する条件に基づきチェンライ県の4つの郡の12のパインアップル生産者グループとパインアップル1万2,600トンの売買契約を締結した。契約が締結されたパインアップルはプーレー品種8,300トンで条件価格



は6パーツ/kg以上、パタビア品種4,300トンで条件価格は5パーツ/kg以上としている。契約締結のパインアップルは生鮮消費用に販売されたり、加工されたりと様々であるが、中でも、国内で緑茶などの飲料を販売している大手飲料メーカー（イチタン社）と国内でガソリンスタンドを運営する会社（PT社）が協力してペットボトル入りパインアップルの果汁飲料「ルアンポー・ポーチョック」ブランドを立ち上げ、国内外で販売される。

ワッタナサック局長は、政府が仲介し、生産農家と民間企業が協力することで、生産農家は様々な流通経路を確保することができ、毎年問題になる果実の価格下落問題に対応することができる、また、生産農家は生産した果実の価格が保証されることで、収入が安定し、生活の向上が期待されるという。

2022年10月の為替は1パーツ=約3.87円

## トピックス

### 1. ニュージーランド ゼスプリの海外拡大計画が否決 PRODUCE PLUS(2022年9月1日)

ゼスプリの生産者は、北半球でのゼスプリ・キウイフルーツの栽培拡大提案を進めない方に投票した。

ゼスプリ・キウイフルーツを年間12カ月を通じて消費者に販売するという業界の戦略を支えるため、諸外国（チリと中国を除く）でのゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツの栽培面積を最大1万ヘクタール追加するという提案がなされた。

単純な生産者数で67.8%、出荷量に応じた加重投票数で71.7%が、栽培面積を増やすというこの最初の提案に賛成票を投じた。

また、生産者数で70.2%、出荷量加重投票で73.6%が、国外で最大1千ヘクタールの新品種の栽培面積拡大を可能にする第2の決議を支持した。

キウイフルーツ輸出規則の下では、提案が採択されるためには生産者投票の両方のカウント（生産者数と加重投票数）で75%を獲得することが必要である。

ゼスプリのダン・マシソン最高経営責任者（CEO）は「結果は残念であるが、我々の業界は、ゼスプリの中核的ビジネス以外の重要な戦略的決定に生産者が直接の影響を持つことで、生産者に力を与えるように構成されている。拡大に対する強い支持はあったが、それは話を進めるために必要なレベルには達しなかった」と述べた。（以下「」は同CEOの発言）

「このプロセスに参加したすべての生産者に感謝し、賛成票を投じた多くの生産者に謝辞を述べたい。今後数週間かけて、結果について生産者の皆さんとさらに議論する予定である。」

「提案に関する議論の中で、私たちは多くのフィードバックを受け取った。それには、ニュージーランド産果実の品質に関する懸念に取り組む必要性和ライセンスのコストに関することが含まれていた。重要な問題提起の一つは、ゼスプリの株式を所有していない生産者達からのもので、国外での栽培の増加が株主でない生産者に十分な利益をもたらすとは思えないというものであった。我々はこれらの問題について生産者達と取り組んでいく。」マシソン氏は、ゼスプリの海外生産者が、引き続き業界の重要な部分であることを認めた。「ゼスプリは、生産を最大化し、ニュージーランドの業界と既存のゼスプリ世界供給計画（ZGS）の生産拠点で5千ヘクタールのゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツを生

産するパートナーにとって最良の結果を達成することに引き続き注力していく。ZGSの生産者は今年、2,100万~2,200万箱のゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツを供給しており、これは既存の栽培面積に基づいて2029年までに4,550万箱に増加するものと推定される。」

「新品種（ゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツ等）については、栽培面積が2019年の生産者投票で承認された1千ヘクタールに制限されるが、北半球のパートナー生産者からのグリーンキウイフルーツ（従来品種）の調達に継続される。」

マシソン氏は、ゼスプリの市場販売部門は、ニュージーランド産果実の販売をサポートするために生産された果実を、どう活用するのが最善の方法か検討すると述べた。

リアム・オキャラハン

### 2. フィリピン アジアのバナナ輸出市場でシェア低下 ASIAFRUIT（2022年9月20日）（一部抜粋）

国連食糧農業機関（FAO）のデータによると、アジアのバナナ輸出市場に占めるフィリピンの割合は90%から60%に急落した。

FAOは、「2021年バナナ市場レビュー」の最終報告書で、生産上の課題と競争の激化により、バナナの巨人の優位性が低下したと記した。

報告書は、「エクアドルに次ぐ世界第2位のバナナ輸出国であるフィリピンは、これまでアジアのバナナ輸出の約90%を担ってきたが、この割合は2021年に約60%に低下した」としている。

コロナ禍とパナマ病の蔓延の2つが、フィリピンのバナナ輸出の急速な減少の背後にある主要な要因であった。コストの増加と気象災害も影響した。

報告書は、「これは、輸出市場の品質要件を満たすために必要な農業投入資材の調達に苦労していた同国の小規模バナナ生産者に特に悪影響を与えたと伝えられている」とした。

また「フィリピン産バナナの2つの主要な輸出先である中国と日本の輸入業者らは、品質上の懸念から小規模生産者への注文を大幅に減らしたと伝えられている」としている。

ベトナム、カンボジア、インドなどの他のアジアの輸出国は、それらの国の出荷量増加の好機を利用して、その成長の背景には投資の増加がある。

**(公財) 中央果実協会****編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

**編集・発行人**

今井 良伸

**印刷・製本**

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

[www.japanfruit.jp](http://www.japanfruit.jp)

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳に関して、

**米国農務省海外農業局****Good Fruit Grower****ASIAFRUIT****EUROFRUIT****ProducePlus****FreshPlaza****FreshFruitPortal**

は一切の責任を負いません。

FAOの報告書は、「これら3カ国とも2021年にそれぞれ約30万~35万トンを出荷し、輸出が2桁成長を記録した」と記述している。

リアム・オキヤラハン

**3. ブラジル オレンジ果汁の輸出が増加**

FreshPlaza(2022年9月20日)

ブラジルのオレンジ果汁の輸出量は、2022/23年度出荷シーズンの最初の2ヶ月において増加した。ブラジルの対外貿易局(Secex)のデータによると、国内の生産者は2022年の7月と8月に17万5,900トンの果汁を出荷し、前年同期比で8%増加した。

国内のオレンジ市場に関しては、今週開示された柑橘基金(Funde citrus\*<sup>1</sup>)の推定によると、(オレンジの主要産地である)サンパウロ州とミナスジェライス州での2022/23年度出荷シーズンにおけるオレンジ出荷量\*<sup>2</sup>は、3億1,409万箱(1箱40.8kgで、1,281万5千トンに相当)で5月の推定値と比較して0.9%減少するが、2021/22年度出荷シーズンと比較すると19.4%回復する。

\*1 サンパウロ州の柑橘生産者と果汁産業が組織する民間団体

\*2 ブラジルのオレンジ出荷量のうち約7割が加工(果汁)用に仕向けられる

好調なオレンジ生産にもかかわらず、その出荷量の増加は、果汁産業の需要増加と果汁在庫量の低さのために余剰在庫を生み出すには十分でない。

**4. オーストラリア 生食用ブドウ出荷量は課題があるも増加**

FreshFruitPortal(2022年9月30日)(一部抜粋)

コロナ禍による労働力不足とサプライチェーンの問題で、オーストラリアの生食用ブドウの生産が阻害された。不利な気象条件も収穫に悪影響を及ぼした。一方、最近の米国農務省の報告書によると、次の2022/23年度出荷シーズンの総出荷量は推定21万トンに増加すると予測されている。

2021/22年度出荷シーズンにおいては、労働力の不足と出荷コストの上昇が、国際市場での存在感も低下させる要因となった。その結

果、輸出が落ち込む一方で、国内市場向け供給は増加した。

**有望な予測**

これら前年の否定的な数字に対し、米国農務省は2022/23年度の総出荷量が前年比17%増加すると推定している。輸出も13万トンで8%増加すると予測している。これには、収穫作業労働の確保が容易となり、気象条件が改善されるという期待が込められている。

出荷シーズンはまだ初期段階にあるが、出荷は有望なスタートを切っている。業界筋は、良好な気象条件により9月上旬の発芽が順調であったと報告している。これは、ビクトリア州やニューサウスウェールズ州南部などの主要産地で特に当てはまる。

オーストラリアは主に生食用ブドウをアジア諸国に輸出している。過去10年間で、輸出は410%増加した。この国の輸出業者にとって、中国に到達するまでの輸送日数が18~20日であることは、南米諸国からの輸送日数が約35日であることと比べ重要な利点となっている。

2021/22年度出荷シーズンにはサプライチェーンの問題により、中国本土と香港への輸出は58%減少した。これは昨シーズンの生食用ブドウ輸出の減少量全体の大部分を占めた。

**複数の課題**

近年植え付けが拡大したブドウが現在実を結びつつあるが、生食用ブドウの出荷全般についてみると、いくつかのハードルに直面している。

過去2年間で、海上および航空貨物の輸送料が3倍に引き上げられた。さらに、海上輸送の利用可能性と信頼性が低下し、青果物の供給と品質に様々な問題を生じた。

気象条件については、前シーズンには曇天と湿度が作物に深刻な影響を与えた。その結果、輸出に係る出荷量と品質の両面が落ち込んだ。

労働力確保の度合いの低下も、収穫を妨げる重要な要因となった。労働力不足は、新しい植栽を実施することについても困難にした。

これらの課題にもかかわらず、米国農務省が発表した報告書は楽観的な見通しを維持した。